



2026年2月25日

各位

会社名: AI フュージョンキャピタルグループ株式会社
(コード:254A 東証スタンダード市場)
代表者名: 代表取締役社長 澤田 大輔
問合せ先:管理本部共同管理本部長兼財務経理部部長 清水 幸雄
(TEL: 03-6261-9511)

タメニー株式会社の株式取得及び連結子会社化に関するお知らせ

当社は、2025年8月8日付「タメニー株式会社(証券コード: 6181)の株式取得と資本業務提携契約締結に関するお知らせ」にて開示の通り、2025年8月にタメニー株式会社(以下「タメニー社」といいます)の普通株式5,140,000株(持株比率16.00%)を取得するとともに、タメニー社との資本業務提携契約(以下、「本提携契約」といいます)を締結致しております。今般、本日の取締役会において、下記の通り追加の株式取得(12,848,000株の取得。以下、「本追加株式取得」といいます)及び連結子会社化を決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 本追加株式取得及び連結子会社化の理由について

当社は、2025年5月15日付「中期事業計画」にて公表の通り、AIと金融の力を融合することでビジネスの成長を加速させる金融ソリューションを提供し、「自己投資事業」、「ファンド事業」、「PIPS事業」、「投資銀行事業」の4つの領域で、新しい資本主義の未来を創造し、日本の成長を支えるグループを目指しております。業績目標として2028年度には売上高500億円、営業利益50億円を掲げ、2028年中の時価総額1,000億円を目標としております。

当社グループでは、DX分野やAI分野で高い技術力・サービス開発力を有する株式会社ショーケース(証券コード3909、以下「ショーケース社」といいます)や、SNSマーケティングの運用全般における支援に強みを持つ株式会社ラバブルマーケティンググループ(証券コード9254、以下「LMG社」といいます)など、自己投資事業の投資先企業で各分野にて強みを持つ企業によるアライアンス・グループの形成を目指しております。アライアンス・グループにおいては、グループ内の各企業が経営と商品・サービス提供の独立性を維持しながら、それぞれの顧客を互いに紹介しあい、コラボレーションによる新規サービスの開発・提供を行い、企業や地方自治体が「何か困りごとがあれば、このアライアンス・グループに相談することで全て解決される」という存在となることを目指し、そ



れに伴い各社の売上高増加とともに、顧客の囲い込みが期待されます。

一方で、これらの企業顧客や自治体顧客向けサービス提供を通じて得たノウハウを生活者向けサービス事業領域で活かしていくことを目指し、2025年12月にはミライサービスホールディングス株式会社を設立し、新たに生活者向けサービス事業を開始しております。ミライサービスホールディングス株式会社においては、レストラン、カフェ、居酒屋、カラオケ等の飲食店をはじめ、ホテル、旅館など、生活者向けサービスを提供する様々な企業をM&Aで傘下企業とし、当社グループのアライアンス・グループが提供するDX・AI関連技術を活用したソリューションやSNSマーケティング等、また、当社グループでファンド事業を手掛けるミライドア株式会社の持つ地方自治体ネットワークや地方創生ノウハウとのシナジー効果を追求し、更には、当社グループ企業で人材紹介業を展開するTHE FREE AGENT LAB 株式会社との人材獲得におけるシナジー効果を追求し、企業価値の最大化を目指しております。

タメニー社は、「よりよい人生をつくる。」という経営理念のもと、婚活、カジュアルウェディング、地方創生／QOL (Quality of life) 事業を展開しており、婚活事業では高付加価値の結婚相談所（専任コンシェルジュによる高品質な婚活サポート等が受けられる結婚相談所）を、カジュアルウェディング事業ではカジュアルな挙式披露宴及び結婚式二次会のプロデュースや高品質なフォトウェディングのプロデュースを、地方創生／QOL事業では主に地方自治体向けに婚活支援のソリューションを提供しております。なお、2024年5月17日付で公表した「第二次中期経営計画（2025年3月期－2027年3月期）」においては、中長期的には婚活事業ではパートナー企業等と連携し業界屈指の入会数及び成婚者数を実現すること、カジュアルウェディング事業では婚姻組数の約2%へサービス提供を行うことと目標に掲げ、現在、ブランド認知拡大、展開エリアの拡大、IT／DXによる業務革新に取り組んでおります。

当社とタメニー社は、2025年8月に本提携契約を締結し、両者の企業価値の向上を図ること等を目的とし、「タメニー社の婚活事業及び地方創生事業の展開エリアの拡大に際し、当社及びそのグループ会社が有する地域金融機関や地方公共団体との強いネットワークを有効的に活用すること」「タメニー社の集客拡大及び業務効率化に際し、当社及びそのグループ会社が有するSNSマーケティングの知見やノウハウ、及びDX・AI関連技術を有効的に活用すること」「タメニー社の事業の顧客（婚活及び結婚式サービスを利用する年間約8,000組）に対する新サービスの企画開発に際し、当社及びそのグループ会社が有する多様なネットワークを有効的に活用すること」等の業務提携について協議を行ってまいりました。現在までに、当社グループからタメニー社に婚活支援事業を検討する地方公共団体の関係者をご紹介させて頂いたり、SNSマーケティング及びDX・AI関連における複数提案をさせて頂いたり、その提案に基づくサービスサイトの改修など、具体的な進展も見られる状況です。

これらの協議を重ね、具体的な取り組みを進める中で、当社及びタメニー社の「連携を一層強化し、両社の業務提携を戦略的に深化させたい」という意向と、タメニー社の「自己資本の充実によって財



務の安定性を高めたい」との意向をふまえ、タメニー社が実施する第三者割当増資全ての引受により、連結子会社化することとしました。

2. 株式取得及び連結子会社化の概要

当社は、本日時点でタメニー社の普通株式 5,140,000 株（持株比率 16.00%）を保有しております。2026年2月25日付で同社が実施する第三者割当増資（12,848,000株）の全てを1株につき105円で引受け、払込金額の総額は1,349,040,000円（金融機関からの借入資金を充当）となります。これにより、当社は同社の普通株式 17,988,000株（第三者割当増資後の持株比率 40.00%）を保有することになり、実質支配基準により同社は当社の連結子会社となる予定です。

3. 異動する子会社及び第三者割当増資引受の相手先（タメニー社）の概要

1	名称	タメニー株式会社	
2	所在地	東京都品川区大崎 1-20-3	
3	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊東 大輔	
4	事業内容	婚活事業、カジュアルウェディング事業、地方創生/QOL 事業	
5	資本金	396 百万円（2026 年 1 月 31 日時点）	
6	設立年月日	2004 年 6 月 15 日	
7	大株主及び持株比率	AI フュージョンキャピタルグループ株式会社 16.00% 株式会社 IBJ 14.40% 佐藤 茂 10.09% 株式会社 TMS ホールディングス 5.61% 株式会社フォーシスホールディングス 4.97% 株式会社トーテム 4.05% 楽天証券株式会社 2.99% 株式会社 S B I 証券 2.34% 松井証券株式会社 1.73% 小林 正樹 1.37%	
8	当社との間の関係	資本関係	当社はタメニー社の議決権比率 16.00%を保有する筆頭株主であります。
		人的関係	当社の代表取締役社長である澤田大輔氏及び取締役副社長である松本高一氏はタメニー社の社外取締役であります。
		取引関係	当社の連結子会社である株式会社ショーケースが、タメニー社の婚活パーティーに係るシステム開発の一部の発注を受けております。

		関連当事者への該当状況	当社は、タメニー社の主要株主である筆頭株主に該当いたします。タメニー社は当社の関連会社であります。	
9	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2023年3月期 (連結)	2024年3月期 (個別)	2025年3月期 (個別)
	純資産	150,452千円	149,569千円	△694,878千円
	総資産	5,016,418千円	4,858,904千円	3,589,579千円
	1株当たり純資産	5.73円	5.69円	△26.39円
	売上高	5,604,167千円	5,598,503千円	5,909,037千円
	営業利益又は営業損失 (△)	△151,374千円	77,303千円	△56,207千円
	経常利益又は経常損失 (△)	△230,177千円	27,238千円	△99,541千円
	当期純利益又は当期純損失 (△)	△237,262千円	3,469千円	△848,709千円
	親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△237,262千円	-	-
	1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△9.49円	0.13円	△32.25円
	1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円

(注) 1. 大株主及び持株比率は、2025年11月30日時点の株主名簿に基づき記載しております。

2. 上記割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

本第三者割当増資の発行価額については、(i)タメニー社の経営状況・業績動向や財務状況及びタメニー社が債務超過により上場維持基準(純資産基準)に抵触している状況に加え、(ii)タメニー社が2026年3月31日時点で東京証券取引所グロース市場の上場維持基準の時価総額40億円以上(上場10年経過後から適用)に抵触する可能性があり、2030年3月1日以後最初に到来する事業年度の末日以降は東京証券取引所グロース市場の上場維持基準の時価総額は100億円以上(上場5年経過後から適用)となり、中長期的に見てもタメニー社の東京証券取引所グロース市場への上場維持が不透明な状況にあることに鑑み、当社とタメニー社で十分に協議の上、本第三者割当増資の取締役会決議日である2026年2月25日の直前取引日の東京証券取引所におけるタメニー社の普通取引の終値である116円を基準とし、当該金額の90.52%に相当する105円といたしました。

なお、本第三者割当増資の払込金額である1株あたり105円は、2026年2月24日終値116円に対する乖離率は9.48%下方、2026年2月24日までの1か月間の終値平均122円(小数点以下を四捨五入。以下、平均株価の計算について同様に計算しております)に対する乖離率は13.93%下方(小数



点以下第三位を四捨五入。以下、株価に対するディスカウント率の数値の計算について同様に計算しております)、2026年2月24日までの3か月間の終値平均118円に対する乖離率は11.02%下方、2026年2月24日までの6か月間の終値平均119円に対する乖離率は11.76%下方となっております。

4. 日程

- (1) 取締役会決議日：2026年2月25日
- (2) 本株式取得にかかる払込：2026年3月27日（予定）
- (3) 本株式取得：2026年3月27日（予定）

5. 今後の見通し

本第三者割当増資の引受に伴い、タメニー社は当社の連結子会社となる予定です。本第三者割当増資の引受による連結子会社化の当社連結業績への影響については、現在精査中であり、今後、公表すべき事実が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以上